

第 1 号議案

2025 年度（令和 7 年度） 事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人ならサポートワークラボ

1. 法人理念

当法人は、障害のある方や生きづらさを感じている方が、自分にあった働き方を見つけ、社会参加できるように支援をしています。また、企業等で働き続けることで、自分の能力を発揮し、周囲から認められ、社会人として成長していける支援も継続して行っています。

2. 総括

当法人の運営方針である「利用者の個々人に合った社会参加等への支援を行い、生きがいを持って地域で生活できるように活動を行っていく」に沿って、制度に人を当てはめるのではなく、来談者のニーズに合わせてサービスが提供できるように多機能型 P23～24（生活訓練、就労移行支援、就労継続支援 B 型、就労定着支援、日中一時支援）として、複数の障害福祉サービスから選択できるように事業を拡充してきました。昨年 3 月には就労移行支援を通じて就職を目指してきたが、体調管理を含むセルフマネジメント力の課題が残っている利用者のために就労継続支援 B 型事業を開始しました。実践的な作業を主体とした取り組み及び工賃の支払いが新たに求められ、就労支援事業収益の整備に向けて取り組み 51 万円の収益を上げることができました。ただ、利用者は 1 日平均 1 人でなかなか安定した出席には至ることができず、通院同行により主治医と連携して課題解決に向けて取り組んでいます。

また、昨年 10 月に就労系障害福祉サービスとして「就労選択支援事業」が全国的に展開され、当法人も導入に向けて準備を進めてきました。この事業は今までの当該施設を利用する方を対象にしたサービスとは異なり他施設の利用や就職の可能性についてアセスメントし、障害のある方が適切に就労選択できるように支援を行うためのものなので、奈良市地域自立支援協議会就労支援グループに就労選択支援ワーキングチーム（奈良市障害福祉課職員、就労移行支援事業所 6 事業所＜ワークラボ、ぷろぼの 2 事業所、セルポート、ウエルビー、リタリコ＞）を立ち上げ、延べ 10 回以上のワーキング会議を開催しました。奈良市内共通の就労アセスメントシートの作成や奈良市としての運用について話し合い、今年の 3 月に養護学校及び相談支援機関を対象に説明会を開催し、7 月には就労継続支援事業所(A 型・B 型)及び相談支援事業所を対象とした説明会を開催します。当法人は当該ワーキングチームに参加し準備を進めて、今年の 4 月から開始しました。しかし、まだまだ以前から実施していた就労移行支援事業所が行う「就労アセスメント」(B 型利用のためのアセスメント)の認識が強く、就職や福祉サービスに関する情報提供(施設見学体験含む)を行い障害のある方が自ら適切な就労選択が行うための事業に発展したことへの切り替えができていないのが実情です。今後もワーキングチームにおいて事業の在り方や課題点の検討及び事業概要等の周知を行っていきます。これらの事業拡充に伴い作業スペースや面談、ケース会議を行う居室確保のため、当法人駐車場の一角にコンテナハウスを設置しました。

他に、新たな取り組みとして、奈良高齢障害求職者雇用支援機構が毎年開催している障害者技能競技大会(アビリンピック)への参加について情報収集及び試行的取り組みを始めました。説明会に参加し、まずプレ大会に参加して金賞受賞や試験担当者から具体的に作業指導を受けられるなど成

果は十分ありましたが、当施設利用者の就職時期の問題や競技種目の問題、開催場所が遠方（橿原市ポリテクセンター）であることから継続的な参加について課題はいくつかあり、検討が必要と考えられます。また、「福祉避難所」として当法人施設の登録を行いました。大災害が発生した際に一時避難所での受け入れが難しい障害特性のある方の受け入れが可能となります。特に、当法人利用者または終了者の中で、福祉避難所の利用が必要な方を優先的に受け入れが可能となりました。水や非常食の備蓄に併せて地域における福祉避難訓練への参加により準備しておくことなどについて情報収集も行っています。

なお、令和7年度における経常収益（P14～15 参照）は、就労移行支援事業の1日平均利用者数の減少（10.9人→9.1人）及び標準報酬単価（就職割合）が1段階下落により、前年度比約1,000万円の減収となりました。しかし、当法人の特色でもある多機能型である就労移行支援以外の生活訓練、就労定着支援事業の利用者増による増収で最終的には約396万円（前年度390万円）の減収に留まりました。

職員の福利厚生の充実を目指し、以前から行っていた昼食お弁当費用の補助（1食300円）、退職金の積み立て（中退共退職機構登録）に併せて、令和7年度には人事・会計ソフトとして利用しているfreeeが新たに開始したfreee福利厚生ベネフィットサービスに入会し福利厚生の拡充を図りましたが、都市部を前提にした福利厚生であったため、奈良では恩恵が少なく、1年で退会することとなりました。今後も職員の福利厚生の充実に向けて情報収集を行っていきます。

令和7年度から事業所に義務化された法定委員会及び研修「虐待防止委員会・研修（年1回以上）」「身体拘束適正化委員会・研修（年1回以上）」「業務継続計画（BCP）研修・訓練（年1回以上）」「感染症・食中毒対策委員会（年4回）・研修訓練（年2回以上）」「避難訓練・消防訓練（年2回）」について、P11 9.のとおり実施しました。

3. 各事業報告

① 地域貢献活動サポートラボ ニート・ひきこもり支援（P5 参照）

障害認定に時間のかかる方や自己認識を深めることから始めるための利用開始者など4人（前年度0人）が利用。未来をになう子供たちの応援団基金は全額利用し、次に森田記念福祉財団からの寄付50万円が得られ、現在活用中です。しかし、この財源がなくなった際のこととも考え、次の助成金等の検討を行うことが必要です。なお、なら若者サポートステーション及びりすなら（奈良市若者サポートセンター）からの見学依頼が少しずつ生じてきました。今後も連携強化を図っていきます。

② 特定相談支援事業 わーく（P6 参照）

当法人の特定相談支援事業は、当施設の障害福祉サービスの利用者のみを対象に実施し31人（前年度34人）の利用でした。当法人の担当職員の勤務が月1.5日であるため、地域生活支援も併せて行う必要がある対象者は、居住地の相談支援事業所の利用を薦めるようにしています。

③ 障害福祉サービス事業 自立訓練（生活訓練）事業（P5 参照）

新規利用者は15人（前年度7人）で年間利用者は23人（前年度19人）で、1日平均利用者数は9.3人（前年度7.8人）でした。普通学校卒業者の利用が4人（前年度1人）と増えています。

利用者に合わせた訓練プログラムとして、「フィットネス」「SST」の充実を図り、生活訓練事業の目的である「生活リズムを整える、活動量を上げる、ストレス耐性の自己チェックができるようになるなどの体調管理能力を高める取り組み」を行っています。生活訓練事業から就労移行支援事業への

移行者は5人（前年度4人）と実績が整いつつあります。また中止者も1名だけでした。今後も利用者に合わせた自己理解と自己対処能力の促進を図る支援を行っていきます。

④ 障害福祉サービス事業 就労移行支援事業（P5 参照）

新規利用者は11人（前年度13人）、うち就労アセスメント対象者は3人でした。年間利用者は20人（前年度26人）で、1日平均利用者数も9.1人（前年度10.9人）と減少しています。就職者数は3人（前年度8人）と著しく減少していますが、年度末からの就職活動で2人が就職決定、1人が就職を前提とした委託訓練中です。

就労移行支援事業の目的である「自己分析、自己対処能力を身につけ、自分に合った働きを見つけ、働き続けられるための力をつける」ための実践的な訓練プログラムの強化を継続的に行っており、今後も個別訓練プログラムに合わせて、グループ訓練プログラムの充実を図り、就職後に戦力として評価が得られる訓練を行っていきます。

⑤ 障害福祉サービス事業 就労継続支援 B 型事業（P5 参照）

就労移行支援事業を利用し就職を目指すことが適当と考えられるが、睡眠障害や季節によるうつ症状が発現するなどにより、事業終了時に一般就職ができない方を対象にした就労継続支援 B 型事業を令和7年3月に開始しました。奈良市の方針である令和7年4月から総量規制（新規立ち上げ不可）のになる前月の3月に導入し、4月から1人の受け入れを開始しました。その後以前就労移行支援や生活訓練を利用したが、気分の変調をコントロールすることが難しく、調子のよい時に利用するために日中一時支援を利用していた方を受け入れ、通院同行を通じて服薬調整を現在行っています。

⑥ 障害福祉サービス事業 就労定着支援事業（P5 参照）

就労定着支援事業は就職後6か月後から3年6ヵ月目までの3年間利用ができます。新規利用者は5人（前年度5人）で、期間満了による終了者は7人、中止者は0人でした。

就労定着支援事業利用者及び就労移行後のフォローアップ期間の者に対して、ラボ+（第3土曜日に開催するイベント及びカフェ）への声掛けを行い、気分転換や近況報告の場を設けています。毎回10人前後が参加し、併せて当該事業終了者でラボ+（イベント）の継続利用（サブスク制度）希望者（現在5人利用）も参加できるようにしていきます。

⑦ 訪問型職場適応援助者支援事業（ジョブコーチ支援事業）

ジョブコーチ支援事業は対象者0人でした。過去に実施したジョブコーチ支援事業の利用者における定着率は100%です。